



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 福田組 上場取引所 東
コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小見 年雄 TEL 025-266-9111
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	77,503	2.4	3,596	1.9	3,802	2.5	2,555	3.9
2024年12月期中間期	75,718	8.3	3,530	129.9	3,708	117.7	2,460	126.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 2,704百万円 (△5.2%) 2024年12月期中間期 2,853百万円 (111.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	308.68	-
2024年12月期中間期	297.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	142,379	85,875	60.1
2024年12月期	142,814	85,407	59.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 85,532百万円 2024年12月期 84,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	200.00	200.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	-	-	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	0.2	6,000	△21.7	6,300	△20.8	4,300	△19.0	519.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,988,111株	2024年12月期	8,988,111株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	708,271株	2024年12月期	710,789株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	8,278,985株	2024年12月期中間期	8,274,555株

当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式が含まれております (2025年12月期中間期92,300株、2024年12月期95,100株)。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期中間期93,285株、2024年12月期中間期93,171株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	96,280	△2.2	2,900	△27.3	3,400	△26.6	2,380	△29.0	287.44

(注) 2025年2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第3四半期 (累計) 期間の業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. [参考] 中間個別財務諸表	13
4. 補足情報	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

売上高は、手持ち工事が工程の遅延等も無く順調に進捗していることや、当期の連結受注高が順調に推移していることなどから、前年同期と比べて2.4%増の775億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し増加していることから、売上総利益は前年同期と比べて1.9%増の85億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同期と比べて1.9%増の35億円余となりました。経常利益においては、受取配当金の増加などにより、前年同期と比べて2.5%増の38億円余となりました。親会社株主に帰属する中間純利益においては、税金等調整前中間純利益の増加に伴い、法人税等の税金費用は増加したものの、子会社における関係会社の清算に伴い、関係会社清算益、並びに関係会社整理損失引当金戻入額の計上により、前年同期と比べて3.9%増の25億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産については、工事代金を順調に回収できたことに伴う完成工事未収入金の減少により、前連結会計年度末に比べて総資産が4億円余減少し1,423億円余となりました。

負債については、JV工事の進捗に伴う分配金の支払いにより預り金が減少したことや、前期と比較し当期は大型工事案件の完成が少なかったことから未払消費税等が減少し、前連結会計年度末に比べて9億円余減少の565億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて4億円余増加の858億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、連結受注高が前年同期比28.4%増の1,094億円余となったことや、手持ち工事の工事進捗が順調に図られたことや、利益率も増加していることにより、前年同期と比べて増収増益で推移しております。

我が国経済においては、依然として物価上昇率の高止まりが続いているものの、政府によるガソリン・電気・ガス料金等を始めとする物価高対策や、原油価格の安定的な下落、並びに日米金利差の是正による円安修正などにより、コストプッシュ型のインフレは今後落ち着きを取り戻すものと予想されます。さらに、企業による持続的な賃上げが追い風となり、投資及び消費活動の好循環から、景気は緩やかに回復していくものと思われま。一方で国際情勢に目を向けると、ロシア・ウクライナ問題や中東地域を巡る地政学的リスク、並びにアメリカのトランプ政権による関税措置の影響などから、世界規模で物流に混乱が生じる恐れがあり、各国の通商政策及びサプライチェーンの再構築により、結果として物価高の再燃を招くことが懸念されます。これらの動向は不透明感が極めて強いものの、我が国経済における想定以上の下振れ要因となり得ることから、その動向には十分に注視していく必要があります。

これら経済環境の変化に対応すべく、当社グループでは労働力の多様化やデジタル化などを積極的に推進し、生産性、並びに品質の向上に日々努めております。さらには、働きやすい職場環境の構築や、積極的な人材育成を通し、魅力のあるグループを追求するとともに、社員が安心して働き続けられる環境づくりを行っております。引き続き不確実性の高い経済情勢ではございますが、財務基盤の強化や収益力の向上を基礎として、これらの取り組みを確実に実行していくことで、持続的な成長に邁進していく所存であります。

このことから、現時点における通期業績見通しは、当初予想の通りと判断いたしました。

また、配当予想につきましても、従来より変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,849	36,454
受取手形・完成工事未収入金等	62,756	57,830
販売用不動産	1,634	1,396
未成工事支出金	1,320	1,084
不動産事業支出金	2,987	3,770
その他の棚卸資産	390	467
未収入金	2,312	2,310
その他	1,222	1,476
貸倒引当金	△40	△22
流動資産合計	105,433	104,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,917	24,232
機械、運搬具及び工具器具備品	14,257	14,260
土地	15,837	15,830
その他	1,234	1,222
減価償却累計額	△28,422	△28,772
有形固定資産合計	26,825	26,773
無形固定資産		
その他	400	403
無形固定資産合計	400	403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,609	6,876
長期貸付金	163	161
退職給付に係る資産	2,022	2,061
繰延税金資産	728	715
その他	926	899
貸倒引当金	△295	△282
投資その他の資産合計	10,154	10,431
固定資産合計	37,380	37,609
資産合計	142,814	142,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,009	36,012
短期借入金	730	315
未払法人税等	1,658	1,413
未成工事受入金等	6,138	6,727
引当金	377	916
その他	7,090	4,016
流動負債合計	50,004	49,401
固定負債		
長期借入金	473	347
繰延税金負債	521	517
再評価に係る繰延税金負債	778	801
引当金	588	594
退職給付に係る負債	2,432	2,388
その他	2,608	2,453
固定負債合計	7,402	7,102
負債合計	57,406	56,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,043
利益剰余金	75,080	75,972
自己株式	△3,513	△3,499
株主資本合計	82,898	83,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	1,954
土地再評価差額金	41	18
退職給付に係る調整累計額	△134	△115
その他の包括利益累計額合計	1,762	1,857
非支配株主持分	746	343
純資産合計	85,407	85,875
負債純資産合計	142,814	142,379

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	65,298	70,471
不動産事業売上高	4,512	1,005
その他の事業売上高	5,907	6,026
売上高合計	75,718	77,503
売上原価		
完成工事原価	59,266	63,481
不動産事業売上原価	3,244	677
その他の事業売上原価	4,812	4,792
売上原価合計	67,322	68,952
売上総利益		
完成工事総利益	6,032	6,989
不動産事業総利益	1,268	328
その他の事業総利益	1,095	1,233
売上総利益合計	8,396	8,551
販売費及び一般管理費	4,866	4,955
営業利益	3,530	3,596
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	131	151
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	19	12
その他	60	66
営業外収益合計	219	244
営業外費用		
支払利息	14	10
シンジケートローン手数料	11	12
前払金保証料	10	12
その他	4	3
営業外費用合計	41	38
経常利益	3,708	3,802
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	—	10
補助金収入	59	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	28
関係会社清算益	—	59
特別利益合計	68	100
特別損失		
固定資産除却損	0	25
投資有価証券評価損	0	20
固定資産圧縮損	59	—
特別損失合計	59	46
税金等調整前中間純利益	3,717	3,856
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,323
法人税等調整額	△155	△65
法人税等合計	1,200	1,258
中間純利益	2,517	2,598
非支配株主に帰属する中間純利益	56	42
親会社株主に帰属する中間純利益	2,460	2,555

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,517	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	99
土地再評価差額金	15	△11
退職給付に係る調整額	15	19
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	336	106
中間包括利益	2,853	2,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,794	2,661
非支配株主に係る中間包括利益	58	43

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,717	3,856
減価償却費	669	659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	583	647
株式給付引当金の増減額（△は減少）	8	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△64	△43
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△39
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△49	△37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△4
その他の引当金の増減額（△は減少）	△79	△67
受取利息及び受取配当金	△139	△164
支払利息	14	10
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	20
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	△10
関係会社清算損益（△は益）	—	△59
固定資産売却損益（△は益）	△9	△2
固定資産圧縮損	59	—
有形固定資産除却損	0	25
持分法による投資損益（△は益）	△19	△12
売上債権の増減額（△は増加）	20,734	4,925
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,850	△384
その他の資産の増減額（△は増加）	△64	△241
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,785	2,006
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,932	579
その他の負債の増減額（△は減少）	△999	△3,285
その他	27	36
小計	30,321	8,408
利息及び配当金の受取額	141	166
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△925	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,525	7,008

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	—	3
有価証券の償還による収入	49	—
有形固定資産の取得による支出	△592	△488
有形固定資産の売却による収入	14	6
無形固定資産の取得による支出	△15	△32
投資有価証券の取得による支出	△123	△105
投資有価証券の売却による収入	0	12
短期貸付金の増減額（△は増加）	△0	0
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	2
関係会社の清算による収入	—	59
その他の支出	△9	△15
その他の収入	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△400
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△555	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△547
自己株式の売却による収入	12	14
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△918	△1,670
非支配株主への配当金の支払額	△26	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△2,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,487	3,605
現金及び現金同等物の期首残高	29,418	31,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,905	35,551

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

分譲マンションに係る手付金保証

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
1 社	107百万円	1 社	160百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給料手当	1,893百万円	1,950百万円
賞与引当金繰入額	195	200
退職給付費用	75	83
貸倒引当金繰入額	△5	△19
株式給付引当金繰入額	5	6
役員株式給付引当金繰入額	8	8

※2 関係会社清算益

当中間連結会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)

非連結子会社であったP.T. K I T A N I H O N M U R I N D A I N D O N E S I Aの清算終了に伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	56,908百万円	36,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△903
現金及び現金同等物	56,905	35,551

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 北日本建材リース株式会社

事業の内容 建設工事用仮設材の売買・賃貸・修繕及び仮設工事の請負

(2) 企業結合日

2025年3月28日及び2025年4月4日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要 に関する事項

当社は、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、同社を完全子会社化する上での取引の一環として、非支配株主2社が保有する株式全てを追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 547百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

129百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	30,012	—	30,012	—	30,012
建築工事	35,455	—	35,455	—	35,455
その他	4,567	3,678	8,245	290	8,536
顧客との契約から生じる収益	70,035	3,678	73,713	290	74,004
その他の収益	875	838	1,714	—	1,714
外部顧客への売上高	70,910	4,517	75,427	290	75,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	46	57	0	58
計	70,922	4,563	75,485	291	75,776
セグメント利益	2,856	749	3,605	4	3,610

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△80
中間連結損益計算書の営業利益	3,530

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	31,310	—	31,310	—	31,310
建築工事	39,348	—	39,348	—	39,348
その他	4,724	292	5,016	333	5,349
顧客との契約から生じる収益	75,383	292	75,675	333	76,008
その他の収益	774	720	1,495	—	1,495
外部顧客への売上高	76,157	1,013	77,170	333	77,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	37	91	0	92
計	76,211	1,050	77,262	333	77,596
セグメント利益	3,459	189	3,648	24	3,673

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,648
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△79
中間連結損益計算書の営業利益	3,596

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. [参考] 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当中間会計期間末 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,828	18,938
受取手形及び完成工事未収入金等	40,602	43,826
販売用不動産	1,001	988
未成工事支出金等	1,059	775
不動産事業支出金	2,953	3,732
その他	3,098	2,940
流動資産合計	71,545	71,202
固定資産		
有形固定資産	7,912	7,974
無形固定資産	101	125
投資その他の資産	9,241	10,026
固定資産合計	17,256	18,126
資産合計	88,801	89,329

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当中間会計期間末 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,135	25,602
未払法人税等	928	562
引当金	293	534
その他	8,834	7,146
流動負債合計	33,191	33,845
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,153
その他	1,655	1,500
固定負債合計	2,837	2,653
負債合計	36,028	36,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,172
利益剰余金	42,914	42,883
自己株式	△3,513	△3,499
株主資本合計	50,732	50,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,339
土地再評価差額金	786	775
評価・換算差額等合計	2,040	2,115
純資産合計	52,773	52,830
負債純資産合計	88,801	89,329

(注) この中間貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 中間損益計算書 (中間会計期間)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	43,405	44,575
不動産事業売上高	3,750	251
売上高計	47,156	44,827
売上原価		
完成工事原価	40,042	41,404
不動産事業売上原価	2,675	103
売上原価計	42,717	41,507
売上総利益		
完成工事総利益	3,363	3,171
不動産事業総利益	1,075	148
売上総利益計	4,438	3,319
販売費及び一般管理費	1,930	1,982
営業利益	2,508	1,337
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	623	761
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	10	16
営業外収益計	635	783
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	11	12
営業外費用計	17	13
経常利益	3,126	2,106
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	10
特別利益計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	0	24
投資有価証券評価損	0	13
特別損失計	0	37
税引前中間純利益	3,125	2,081
法人税、住民税及び事業税	872	498
法人税等調整額	△66	△50
法人税等合計	806	448
中間純利益	2,319	1,633

(注) この中間損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2025年12月期中間期の受注高実績

（単位：百万円、%）

区 分	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	比較増減	増減率
連 結	85,236	109,437	24,201	28.4
個 別	52,779	73,360	20,580	39.0

（参考）個別受注実績内訳

（単位：百万円、%）

区 分		2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,027 (1.9%)	1,607 (2.2%)	580	56.5
		民間	40,202 (76.2)	59,697 (81.4)	19,494	48.5
		計	41,229 (78.1)	61,304 (83.6)	20,074	48.7
	土 木	官公庁	6,980 (13.2)	6,302 (8.6)	△678	△9.7
		民間	3,900 (7.4)	5,501 (7.5)	1,600	41.0
		計	10,881 (20.6)	11,803 (16.1)	922	8.5
	合 計	官公庁	8,007 (15.2)	7,909 (10.8)	△98	△1.2
		民間	44,103 (83.6)	65,198 (88.9)	21,095	47.8
		計	52,111 (98.7)	73,108 (99.7)	20,997	40.3
不 動 産 事 業		668 (1.3)	252 (0.3)	△416	△62.3	
合 計		52,779 (100.0)	73,360 (100.0)	20,580	39.0	

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率

② 2025年12月期 受注高予想（通期）

（単位：百万円、%）

区 分	2024年12月期実績	2025年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	163,487	170,800	7,312	4.5
個 別	95,073	102,000	6,926	7.3

（注）受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。